



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 取締役社長
問合せ先責任者 取締役 経理部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

氏名 佃 和夫
氏名 河本 雄二郎 TEL (03) 6716-3111
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,206,778	5.2	38,221	—	32,416	—
17 年 3 月期	2,097,918	8.1	△9,726	—	△9,635	—

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	26,197	—	7.77	—	2.1	0.9	1.5
17 年 3 月期	△2,008	—	△0.60	—	△0.2	△0.3	△0.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 3,355,264,664 株 17 年 3 月期 3,361,496,573 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	13,421	51.4	1.0
17 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	13,420	—	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,587,707	1,307,092	36.4	389.52
17 年 3 月期	3,288,860	1,147,594	34.9	342.03

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 3,355,368,772 株 17 年 3 月期 3,355,248,033 株
②期末自己株式数 18 年 3 月期 18,279,041 株 17 年 3 月期 18,399,780 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
				百万円	百万円	百万円
中 間 期 通 期	2,250,000	50,000	30,000	3.00	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 94 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連6ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	17 年 度		16 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H16→H17)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,033	8.8%	2,964	13.5%	△931	△31.4%	新造船 △970 (2,691→1,721) 修繕船 36 (249→285)
原 動 機	7,921	34.2%	6,574	29.8%	1,346	20.5%	輸出 770 (3,125→3,895) 国内事業用 432 (2,578→3,011) 国内産業用 143 (870→1,013)
機械・鉄構	3,609	15.6%	3,573	16.2%	36	1.0%	交通システム 659 (230→889) 化学プラント 212 (603→816) 環境装置 △276 (537→260) 鉄構 △572 (1,211→638)
航空・宇宙	4,484	19.3%	4,088	18.6%	396	9.7%	民間航空機 450 (1,069→1,519) 防衛関連 46 (2,766→2,812) 宇宙機器 △101 (253→152)
中量産品	5,134	22.1%	4,819	21.9%	314	6.5%	汎用機・特車 277 (1,995→2,272) 冷熱 61 (1,071→1,133) 産業機械 △23 (1,752→1,728)
合 計	23,183	100.0%	22,020	100.0%	1,162	5.3%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17 年 度			16 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H16→H17)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,354	11.9%	66.6%	2,179	22.3%	73.5%	△824	△37.8%	新造船 △803 (2,100→1,297) 修繕船 △21 (78→57)
原 動 機	3,895	34.2%	49.2%	3,125	31.9%	47.5%	770	24.6%	
機械・鉄構	2,618	23.0%	72.5%	1,476	15.1%	41.3%	1,141	77.3%	交通システム 701 (200→902) 化学プラント 207 (581→788) 環境装置 41 (142→183)
航空・宇宙	1,349	11.8%	30.1%	1,033	10.5%	25.3%	315	30.6%	民間航空機 315 (1,032→1,347)
中量産品	2,171	19.1%	42.3%	1,983	20.2%	41.1%	188	9.5%	汎用機・特車 279 (961→1,240) 冷熱 16 (362→378) 産業機械 △107 (659→551)
合 計	11,389	100.0%	49.1%	9,798	100.0%	44.5%	1,591	16.2%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	17 年 度		16 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H16→H17)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,183	9.9%	2,672	12.8%	△488	△18.3%	新造船 △402 (2,302→1,899) 修繕船 △82 (340→257)
原 動 機	6,513	29.5%	5,838	27.8%	674	11.6%	輸出 566 (2,359→2,925) 国内事業用 121 (2,569→2,691) 国内産業用 △13 (909→896)
機械・鉄構	4,041	18.3%	3,570	17.0%	471	13.2%	化学プラント 485 (146→631) 環境装置 99 (617→717) 鉄構 60 (894→954) 交通システム △244 (904→660)
航空・宇宙	4,393	19.9%	4,027	19.2%	366	9.1%	民間航空機 347 (910→1,258) 宇宙機器 89 (327→417) 防衛関連 △70 (2,788→2,717)
中量産品	4,936	22.4%	4,870	23.2%	65	1.3%	汎用機・特車 218 (2,065→2,284) 冷熱 70 (1,058→1,129) 産業機械 △224 (1,746→1,522)
合 計	22,067	100.0%	20,979	100.0%	1,088	5.2%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17 年 度			16 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H16→H17)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,251	13.1%	57.3%	1,457	17.8%	54.5%	△205	△14.1%	新造船 △198 (1,376→1,177) 修繕船 △6 (80→73)
原 動 機	2,925	30.7%	44.9%	2,359	28.9%	40.4%	566	24.0%	
機械・鉄構	2,052	21.6%	50.8%	1,417	17.4%	39.7%	634	44.8%	化学プラント 497 (66→563) 環境装置 152 (57→210) 交通システム △255 (878→622)
航空・宇宙	1,138	12.0%	25.9%	883	10.8%	21.9%	254	28.9%	民間航空機 262 (873→1,135)
中量産品	2,154	22.6%	43.6%	2,049	25.1%	42.1%	105	5.1%	汎用機・特車 278 (964→1,243) 冷熱 24 (364→389) 産業機械 △198 (719→521)
合 計	9,523	100.0%	43.2%	8,166	100.0%	38.9%	1,356	16.6%	

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	17 年度末		16 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船舶・海洋	5,520	14.9%	5,358	15.3%	161	3.0%
原 動 機	16,123	43.4%	14,240	40.7%	1,883	13.2%
機械・鉄構	6,242	16.8%	6,521	18.6%	△279	△4.3%
航空・宇宙	7,452	20.1%	7,204	20.6%	247	3.4%
中量産品	1,784	4.8%	1,674	4.8%	110	6.6%
合 計	37,122	100.0%	34,999	100.0%	2,123	6.1%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 115 (1,159→1,274)、汎用機・特車 △11 (397→385)
冷 熱 7 (117→124)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成16年度末は為替レートを105円/ドルとしていたが、平成17年度末は115円/ドルに見直した。この影響等により、平成17年度末契約残高に1,007億円を加算している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17 年度末			16 年度末			対前年度末増減	
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率
船舶・海洋	4,766	25.6%	86.3%	4,351	28.3%	81.2%	414	9.5%
原 動 機	7,486	40.3%	46.4%	6,041	39.2%	42.4%	1,445	23.9%
機械・鉄構	4,337	23.3%	69.5%	3,454	22.4%	53.0%	882	25.6%
航空・宇宙	1,441	7.8%	19.3%	1,058	6.9%	14.7%	383	36.2%
中量産品	555	3.0%	31.1%	498	3.2%	29.8%	57	11.5%
合 計	18,587	100.0%	50.1%	15,404	100.0%	44.0%	3,183	20.7%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 67 (372→440)、汎用機・特車 △2 (34→31)
冷 熱 △7 (90→82)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	17 年度	16 年度
受 注 隻 数	19隻 (949 KGT)	23隻 (1,482 KGT)
売上(引渡)隻数	20隻 (1,127 KGT)	28隻 (1,545 KGT)
期末契約残隻数	59隻 (3,804 KGT)	60隻 (3,982 KGT)

(注) 1. 受注隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 9隻, コンテナ船・LNG船・LPG船・フェリー 各2隻 他
2. 売上(引渡)隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 7隻, コンテナ船 6隻, LPG船・LNG船 各2隻 他
3. 期末契約残隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 15隻, コンテナ船 13隻, LNG船 12隻, LPG船 7隻 他
4. ()内は、一般商船の総隻数を示す。

損益計算書

(単位 百万円)

	17年度 (17/4~18/3)		16年度 (16/4~17/3)		対前年度増減 (△印は減少)	
売上高	2,206,778		2,097,918		108,859	5.2%
売上原価	2,030,993		1,949,423		81,569	
粗利益	(8.0%) 175,784		(7.1%) 148,494		27,289	18.4%
販売費及び一般管理費	137,562		158,221		△ 20,658	
営業利益(△は損失)	(1.7%) 38,221		(△0.5%) △ 9,726		47,948	-
営業外収益						
受取利息及び配当金	22,871		14,857		8,013	
為替差益	-		1,523		△ 1,523	
その他収益	5,584		3,669		1,914	
合計	28,455		20,050		8,404	
営業外費用						
支払利息	12,418		12,574		△ 155	
為替差損	9,830		-		9,830	
固定資産廃却損	4,816		3,946		870	
その他費用	7,194		3,438		3,755	
合計	34,260		19,960		14,300	
営業外損益(△は損失)	△ 5,804		90		△ 5,895	
経常利益(△は損失)	(1.5%) 32,416		(△0.5%) △ 9,635		42,052	-
特別利益						
固定資産売却益	13,825		10,826		2,998	
投資有価証券売却益	-		15,743		△ 15,743	
合計	13,825		26,570		△ 12,745	
特別損失						
事業改善・再構築に係る特別対策費	5,069		1,778		3,290	
PCB廃棄物処理費用	4,075		-		4,075	
役員退職慰労引当金繰入額	1,737		-		1,737	
製品保証引当金繰入額	-		10,889		△ 10,889	
風水災損失	-		3,445		△ 3,445	
固定資産減損損失	-		521		△ 521	
合計	10,882		16,634		△ 5,752	
税引前当年度純利益	(1.6%) 35,359		(0.0%) 299		35,059	-
法人税、住民税及び事業税	△ 5,818		△ 2,839		△ 2,979	
法人税等調整額	14,980		5,147		9,833	
当年度純利益(△は損失)	(1.2%) 26,197		(△0.1%) △ 2,008		28,205	-
前年度繰越利益	14,612		37,337		△ 22,724	
当年度未処分利益	40,809		35,329		5,480	

利益処分案

(単位 百万円)

	17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減 (△印は減少)
当年度未処分利益	40,809	35,329	5,480
特別償却準備金取崩額	1,612	954	657
固定資産圧縮積立金取崩額	593	226	366
海外投資等損失準備金取崩額	-	2	△ 2
計	43,015	36,512	6,502
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	13,421	13,420	0
	1株につき4.0円 (年間では1株4.0円)	1株につき4.0円 (年間では1株4.0円)	
役員賞与金 (うち監査役分)	110 (9)	- (-)	110 (9)
固定資産圧縮積立金	6,900	5,224	1,676
特別償却準備金	3,018	3,254	△ 236
翌年度繰越利益	19,564	14,612	4,952

貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	17年度末 (18.3.31)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	17年度末 (18.3.31)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金預金	98,238	142,917	△ 44,678	買掛金	583,644	593,999	△ 10,354
受取手形	9,147	8,791	356	短期借入金	277,861	218,657	59,204
売掛金	945,892	917,990	27,902	1年以内に返済する 輸出引当借入金	5,884	6,741	△ 857
有価証券	9	8	0	1年以内に償還する社債	-	30,000	△ 30,000
製品	68,318	71,074	△ 2,755	未払金	49,503	32,445	17,058
原材料及び貯蔵品	49,150	39,685	9,465	未払費用	34,093	32,733	1,359
半成品	701,731	711,284	△ 9,552	前受金	313,025	345,721	△ 32,696
前渡金	64,408	51,709	12,698	預り金	22,087	15,909	6,178
前払費用	735	606	129	製品保証引当金	15,999	11,913	4,086
繰延税金資産	58,261	50,623	7,638	受注工事損失引当金	6,298	6,401	△ 102
その他流動資産	144,777	124,143	20,634	日本国際博覧会出展引当金	-	86	△ 86
貸倒引当金	△ 67	△ 66	△ 1	役員退職慰労引当金	1,737	-	1,737
合 計	2,140,605	2,118,767	21,837	その他流動負債	18,396	12,275	6,120
				合 計	1,328,531	1,306,883	21,648
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債	210,000	210,000	0
建物	209,228	204,511	4,716	長期借入金	503,437	504,643	△ 1,206
構築物	23,482	22,112	1,370	輸出引当借入金	11,916	20,808	△ 8,892
ドック船	3,246	3,241	5	繰延税金負債	150,290	27,365	122,925
機械装置	161,723	159,038	2,684	退職給付引当金	61,756	63,000	△ 1,243
船舶	22	1,675	△ 1,653	PCB廃棄物処理費用引当金	4,075	-	4,075
航空機	241	144	97	その他固定負債	10,608	8,565	2,042
車両運搬具	2,340	2,328	11	合 計	952,083	834,382	117,700
工具器具備品	48,356	45,752	2,603	負債合計	2,280,614	2,141,266	139,348
土地	108,349	108,551	△ 201				
建設仮勘定	29,617	22,410	7,207	(資本の部)			
計	586,608	569,767	16,841	資本金	265,608	265,608	0
無形固定資産				資本剰余金			
ソフトウェア	17,236	16,020	1,215	資本準備金	203,536	203,536	0
施設利用権	1,981	2,441	△ 459	その他資本剰余金			
その他無形固定資産	804	1,113	△ 309	自己株式処分差益	10	1	9
計	20,022	19,575	447	計	10	1	9
投資その他の資産				合 計	203,547	203,537	9
投資有価証券	765,483	512,232	253,251	利益剰余金			
長期貸付金	10,518	18,242	△ 7,723	利益準備金	66,363	66,363	0
出資・保証金	20,045	19,279	766	任意積立金			
長期前払費用	39,576	22,517	17,058	固定資産圧縮積立金	14,700	9,703	4,997
その他投資等	19,936	55,932	△ 35,996	特別償却準備金	6,648	4,347	2,300
貸倒引当金	△ 15,089	△ 47,454	32,365	海外投資等損失準備金	-	2	△ 2
計	840,470	580,749	259,721	別途積立金	460,000	460,000	0
合 計	1,447,102	1,170,092	277,010	計	481,349	474,053	7,295
				当年度未処分利益	40,809	35,329	5,480
				合 計	588,522	575,746	12,776
				その他有価証券評価差額金	254,567	107,870	146,697
				自己株式	△ 5,153	△ 5,169	15
				資本合計	1,307,092	1,147,594	159,498
資産合計	3,587,707	3,288,860	298,847	負債及び資本合計	3,587,707	3,288,860	298,847

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
 なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。
8. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上している。
 当社は従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として認識していたが、役員退職慰労金制度の廃止及び制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金の退任時支給に係る議案を第81回定時株主総会(平成18年6月28日)に付議することに伴い、当年度末時点における役員退職慰労金要支給額を引当計上した。
 これに伴う当年度末の引当額は、1,737百万円であり、同額を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は1,737百万円少なく計上されている。
 なお、当該引当金は、株主総会での承認可決後に未払金に振替える。
9. PCB廃棄物処理費用引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社は、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。
 これに伴う当年度末の引当額は、4,075百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は4,075百万円少なく計上されている。
10. 売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,285,334 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は 307,709 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は 13,115 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 219,908 百万円 長期金銭債権 27,035 百万円
短期金銭債務 78,356 百万円
5. 保証債務は 160,050 百万円である。
6. 受注工事損失引当金、役員退職慰労引当金及び PCB 廃棄物処理費用引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
7. 1 株当たりの当年度純利益は 7 円 77 銭である。
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 254,567 百万円である。
9. 関係会社との取引高は次のとおりである。
売上高 384,385 百万円 仕入高 329,915 百万円
営業取引以外の取引高 15,843 百万円
10. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業及び機械・鉄構事業に係る、たな卸資産処分損、固定資産処分損及び製品補修関連費用等である。

有価証券

平成17年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	197,101	214,254	17,152

平成16年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,803	2,408

記載を省略した注記事項

1. 下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

・リース取引関係

2. 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。

・税効果会計関係

役員 の 異 動

平成18年4月28日付三菱重工ニュース4463号を参照ください。